

後期基本計画策定に向けて

まちづくりの基本方針6

安全で安心な伊豆の国市のまちづくり(都市基盤・生活環境)

災害発生を見越した防災・減災のまちづくりを進めるとともに、長期的な視点のもと、社会基盤の適切な維持管理や時代に即した更新・新設により、持続可能なまちを目指します。

●施策の大綱 6-1 災害発生を見越した防災・減災のまちづくりと安全・安心なまちづくりの推進(都市基盤・生活環境)

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標) / 総合防災訓練・地域防災訓練の参加者数の増加  
評価/遅れている

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
44 消防・防災体制の強化	※地域防災(自主防)等は『安全な社会基盤』に、消防団は『消防・救急』に書き分けてはどうか。
45 発災時の対応準備	※発災時の対応は『危機管理』として移行、再整理してはどうか。
46 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備	※特定空き家の管理だけでなく、空き家対策について『防犯』または『安全な社会基盤』に記述してはどうか。 ※交通事故防止については、『交通安全・防犯対策』として包含してはどうか。 ※浸水対策については『安全な社会基盤』に記述してはどうか。
47 防犯ボランティアの育成・支援	※防犯ボランティアについては、『交通安全・防犯対策』として包含してはどうか。

●施策の大綱 6-2 持続可能なまちづくりの推進

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標) / 公共施設の総延べ床面積の削減  
評価/やや遅れている

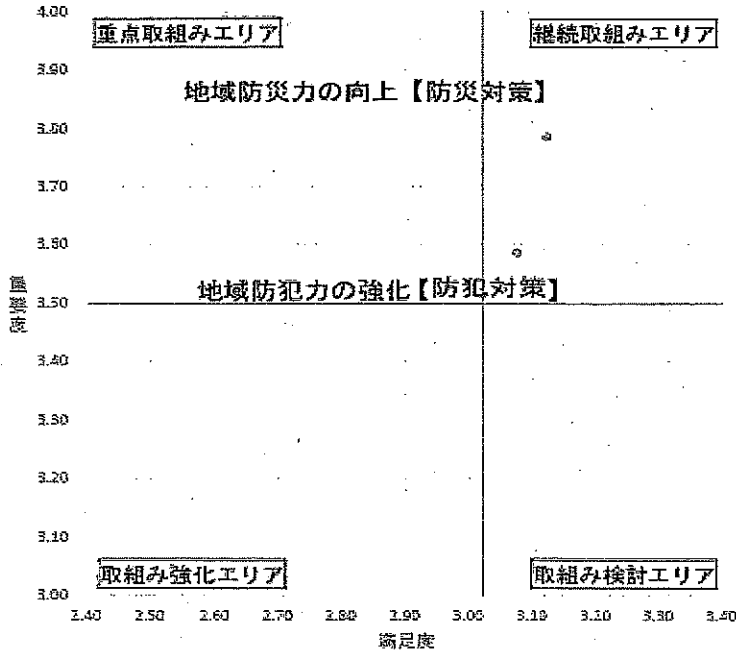
○指標(成果指標) / 建物やインフラに関する長寿命化計画の策定率の向上  
評価/やや遅れている

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
48 時代に即したインフラ資産の更新・新設	※『公共施設の維持・更新』として再編してはどうか。 ※ユニバーサルデザインは基本仕様なので特記はしない方が良いのではないか。
49 公共施設等の適正管理・統廃合	※『公共施設等の維持・更新』として再編してはどうか。
50 集約型都市の形成	※『公共施設等の維持・更新』として再編してはどうか。
51 地域に根差した公共交通網の構築	※『公共交通』として記述してはどうか。

◆市民アンケート調査結果

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
平均値	3.02	3.50	2.86	3.48	2.85	3.38
17 地域防災力の向上【防災対策】	3.12	3.79	—	—	—	—
18 地域防災力の強化【防犯対策】	3.08	3.59	—	—	—	—

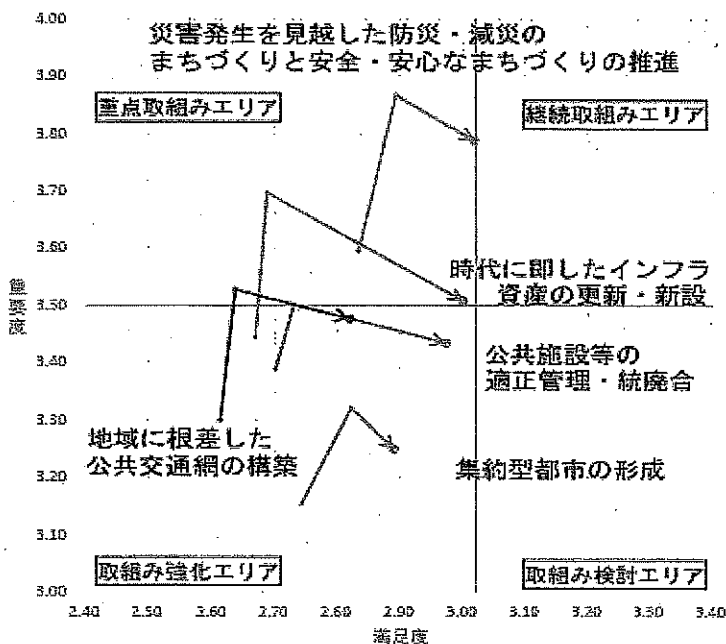


市民アンケート結果では、地域防災力・防犯力の分野においては全体平均と比較すると市民からの「満足度」「重要度」ともに高い水準にある。

特に「地域防災力の向上」は、最も重要度が高い分野としてなっており、引き続き様々な施策に取り組んでいく必要がある。

元年度の台風19号により多大な被害を受けた本市にとって、安全で安心なまちづくりの構築は市民にとって身近な課題である。

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
平均値	3.02	3.50	2.86	3.48	2.85	3.38
19 災害発生を見越した防災・減災のまちづくりと安全・安心なまちづくりの推進	3.02	3.79	2.89	3.97	2.83	3.50
20 時代に即したインフラ資産の更新・新設	3.00	3.51	2.60	3.70	2.67	3.44
21 公共施設等の適正管理・統廃合	2.97	3.43	2.73	3.50	2.70	3.39
22 集約型都市の形成	2.89	3.26	2.82	3.32	2.74	3.15
23 地域に根差した公共交通網の構築	2.82	3.48	2.61	3.53	2.61	3.30



市民アンケート結果では、全体平均と比較するといずれも市民からの「満足度」が全体平均以下となっている。

「重要度」が高いことは認識しているが、「満足度」は低いことから、今後の重点課題として検討が必要な分野といえる。

限りある財源の中では新たな施設等の整備は困難であることから、現在あるインフラ資産の延命化を図り、計画的に更新していく必要がある。

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	6 安全で安心な伊豆の国市のまちづくり(都市基盤・生活環境)			担当部署	
施策の大綱	1 災害発生を見越した防災・減災のまちづくりと安全・安心なまちづくりの推進(都市基盤・生活環境)			危機管理課	
成果指標	総合防災訓練・地域防災訓練の参加者数の増加				
	基準値(2015年度)		22329人	目標値(2021年度)	28000人
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項	
	(期待値) 26110人	(期待値) 27050人	(目標値) 28000人	2020年度はコロナの影響で各地区の訓練が縮小(中止)傾向となっている。	
実績値	25103人	14953人			
達成状況	未達成				
取組実績 (取組計画)	参加者数 ・総合防災訓練 14,392人 ・地域防災訓練 10,711人	○計画 ・総合防災訓練及び地域防災訓練の実施。 ●実績 参加者数 ・総合防災訓練 9,482人 ・地域防災訓練 5,471人	○計画 参加者数 ・総合防災訓練 8月29日 ・地域防災訓練 12月5日		
評価・改善内容	・引き続き、訓練内容の充実を図り、参加者数の増加及び防災意識の向上に努める。	・コロナ禍により訓練を中止した自主防災組織があり、目標を達成できなかったが、意識が高い自主防災会は規模を縮小しながら実施した。			
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 3/7	遅れている。			

主要施策	44 消防・防災体制の強化		担当部署	危機管理課
主要施策の 成果指標	ふじのくに防災士の増加(累計)			
	基準値 16人(2015年度)		目標値 51人(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 39人)	(期待値 45人)	(目標値 51人)	—
実績値	38人	38人		—
達成状況	未達成			—
取組実績 (取組計画)	・市内受講希望者に対する補助金の交付(7人)。	○計画 ・受講者数の増加に向けた取組の推進。 ●実績 ・市内受講希望者に対する補助金の交付実績は0人。	○計画 ・市内受講希望者に対する補助金の交付。	
評価・改善内容	・未達成であるが、期待値まであと1人のため、概ね順調に推移している。引き続き、補助金を有効活用して受講者数の増加に取り組む。	・コロナ禍により、ふじのくに防災士受講講座がオンラインとなり、受講したとしても全国防災士会の受験資格が与えられない講義内容だった為、市内における受講者は無かった。		2020年度の講座はオンラインに変更されており、防災士の資格が取得できない講座内容となっている。

主要施策	45 発災時の対応準備		担当部署	危機管理課
主要施策の 成果指標	災害協定数(累計)			
	基準値 34件(2015年度)		目標値 40件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 38件)	(期待値 39件)	(目標値 40件)	—
実績値	56件	62件		—
達成状況	達成	達成		—
取組結果 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の市内企業や組合等に対して、他市町の災害協定の締結状況を踏まえながら、新たな防災協定の締結先や内容を検討している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、積極的な防災協定の締結に努める。</li> </ul> </li> <li>●実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の資産を守るための協定や、ライフラインの復旧に特化した協定など、台風19号の水害を踏まえた協定を締結している。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、積極的な防災協定の締結に努める。</li> </ul> </li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに市内の工業団地等に進出する企業に対して、防災協定の締結を積極的に行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における被害の軽減や、発災後の復旧を目的とした協定を積極的に締結している。</li> <li>新たに市内に進出する企業等に対して、防災協定の締結を積極的に行っている。</li> </ul>		

主要施策	46 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備①		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	地区公民館の耐震化(累計)			
	基準値 一(2015年度)		目標値 3件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 2件)	(期待値 2件)	(目標値 3件)	—
実績値	2件	2件		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内中区(木造平屋234.4㎡)</li> <li>・三福区(木造平屋393.9㎡)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大仁区が予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、立替えを2021年度に延期。</li> </ul> </li> <li>●実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体なし。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大仁区及び鳥打区が実施予定</li> </ul> </li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源となる合併特例債の使用期限である令和7年度までに可能な限り建て替えを実施したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大仁区が予定していたが、新型コロナウイルスの影響を受けて、2021年度に実施を延期した。</li> </ul>		

主要施策	46 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備②		担当部署	建設課
主要施策の 成果指標	準用河川浸水対策完了数の増加(累計)			
	基準値 1河川(2015年度)		目標値 4河川(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 3河川)	(期待値 3河川)	(目標値 4河川)	—
実績値	2河川	3河川		—
達成状況	未達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	・舟口川、堂川(完了) ・洞川、谷戸川(実施中)	○計画 ・舟口川、堂川、谷戸川(完了) ・洞川(実施中・R9完成予定) ●実績 ・谷戸川の浸水対策が完了。	○計画 ・舟口川、堂川、谷戸川(完了) ・洞川(実施中・R9完成予定)	
評価・ 改善内容	・予算確保に努め、事業進捗を図る。	・ハード対策に加え、浚渫による河川断面の適正な確保を行った。 ・予算確保に努め、事業進捗を図る。		

主要施策	46 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備③		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	交通事故件数(人身)の減少			
	基準値 397件(2015年度)		目標値 360件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 372件)	(期待値 366件)	(目標値 360件)	—
実績値	293件	266件		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	・交通指導員による街頭広報(16回) 大仁警察署管内交通安全協会による交通安全啓発活動(負担金を拠出して交通安全指導員4人雇用) 各種イベントでの啓発活動(113回)	○計画 ・交通指導員による街頭広報 ・大仁警察署管内交通安全協会による交通安全啓発活動(負担金を拠出して交通安全指導員4人雇用) ・各種イベントでの啓発活動	○計画 交通指導員による街頭広報 大仁警察署管内交通安全協会による交通安全啓発活動(負担金を拠出して交通安全指導員4人雇用) 各種イベントでの啓発活動	
評価・ 改善内容	・2019年度は期待値を大きく下回る事故発生件数であった。今後もこの傾向を維持し、交通事故の削減を図っていききたい。	・2019年度は期待値を大きく下回る事故発生件数であった。今後もこの傾向を維持し、交通事故の削減を図っていききたい。		

主要施策	46 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備④		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	特定空き家の削減率(2016年調査を基準値)			
	基準値 (2015年度)		目標値 20%減(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 12%)	(期待値 16%)	(目標値 20%)	—
実績値	0	0		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	空家等対策推進協議会を開催し、特定空家1件を位置付け、必要な措置を行うことを確認した。	○計画 引き続き、取組の推進。 ●実績 空家等対策推進協議会の中で今後の措置を検討するとともに、強風により残骸が周囲に影響を及ぼさないようロープによる応急処置を行った。また、新たな相続人候補者が判明したため、相続有無の意向通知を発送した。	○計画 特定空家の解体に向けた手続きを粛々と進める。	
評価・ 改善内容	人口減少と核家族化が同時進行する中で、空家が増加するのはいたしかたないが、管理不全の空家が増えない対策をとる必要がある。地価が安いだけに、土地と老朽化した家屋の処分が進まない現状がある。	特定空家の解体については、大執行も視野に作業を進めているが、執行に当たっては、法の手続きを段階ごとに進めていく必要があることから時間を要する現状がある。		

主要施策	47 防犯ボランティアの育成・支援		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	青色防犯パトロール実施回数の増加			
	基準値 514回(2015年度)		目標値 640回(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 598回)	(期待値 619回)	(目標値 640回)	—
実績値	439回	608		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	・ボランティア団体259回 ・自治会126回 ・市職員54回	○計画 ・ボランティア団体200回 ・自治会100回 ・市職員200回 ・ボランティア団体(自転車)160回 ●実績 ・ボランティア団体 390回 ・自治会 117回 ・市職員 63回 ・その他 38回	○計画 コロナ禍においても、実施できる体制及び実施団体への支援方法を検討する。	
評価・ 改善内容	数値的には未達成であるが、自転車で実施しているボランティア団体の実績を把握していない。地域づくり推進課職員がカーブミラー等の現地確認のために青パトで外出する際に、青色防犯パトロールを兼ねた運行を行う。	自転車によるボランティア団体の活動の把握に努め、実績値は大幅に上昇したが、コロナによる防犯活動等の中止も多く見受けられ、未達成となった。		

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	6 安全で安心な伊豆の国市のまちづくり(都市基盤・生活環境)			担当部署	
施策の大綱	2 持続可能なまちづくりの推進(都市基盤)			公共施設整備推進課(※)	
成果指標①	公共施設の総延べ床面積の削減				
	基準値(2015年度)		17.3万㎡	目標値(2021年度)	16.5万㎡
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項	
	(期待値) 16.8万㎡	(期待値) 16.6万㎡	(目標値) 16.5万㎡		
実績値	16.8万㎡	16.8万㎡			
達成状況	達成	未達成			
取組実績 (取組計画)	・公共施設再配置計画に基づく各種事業の実施。	○計画●実績 ・公共施設再配置計画に基づく各種事業の実施。	○計画 ・公共施設再配置計画に基づく各種事業の実施。		
評価・ 改善内容	・計画どおり進捗している。引き続き、削減に向けた取組を推進していく。	・期待値に到達していないが、計画に基づき進捗している。引き続き、削減に向けた取組を推進していく。			
成果指標②	建物やインフラに関する長寿命化計画の策定率の向上				
	基準値(2015年度)		57.0%	目標値(2021年度)	100.0%
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項	
	(期待値) 85.7%	(期待値) 92.8%	(目標値) 100.0%		
実績値	57.0%	71.4%			
達成状況	未達成	未達成			
取組実績 (取組計画)	・新たな計画の策定はなし。	○計画 ・教育施設の長寿命化計画を策定予定。 ・法面及び道路照明等の策定予定はなし。 ●実績 ・伊豆の国市学校施設長寿命化計画を策定した。	○計画 ・伊豆の国市学校施設長寿命化計画に則り実施する。	対象:橋梁(○)、法面(×)、道路照明(×)、下水道(○)、公園施設(○)、教育施設(○)、公営住宅(○)。4/7策定済。2020年度。教育施設策定。	
評価・ 改善内容	・各分野ごと計画策定に向けた具体的なスケジュールを進めた。				
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 4/8	やや遅れている。			

(※) 建物やインフラに関する長寿命化計画の策定率の向上…(関係課)建設課・下水道課・都市計画課・学校教育課・管財管理課

主要施策	48 時代に即したインフラ資産の更新・新設①		担当部署	建設課
主要施策の 成果指標	老朽化した橋梁の修繕・更新の進捗率の向上			
	基準値 16.7%(2015年度)		目標値 100%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 72.2%)	(期待値 86.1%)	(目標値 100%)	—
実績値	100% (13.1% 2巡目※)	33.3%(8橋)		—
達成状況	達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	・実施:53橋/404橋。	○計画 ・実施予定:130橋。 ●実績 ・修繕完了(8橋) ・事業中(3橋) ・未実施(13橋)	○計画 ・事業完了予定(14橋) ・事業中(1橋) ・未実施(9橋)	※2014年度より5か年 (2018年度)で、100%実施 (1巡目)。 2019年度より2巡目の点検 を実施中。 点検(2巡目)橋梁数の平準 化を図る。 橋梁点検については、5年 間で全橋梁を点検していく。 ※2021/5/21 未実施のうち9橋について は、計画策定以降、補助金 の見直しがあり、補助対象 外となったため、現時点で は修繕予定から外してい る。指標の見直しが必要と 考える。
評価・ 改善内容	計画どおり進捗している。	・予算確保に努め、事業進 捗を図る。		

主要施策	48 時代に即したインフラ資産の更新・新設②		担当部署	建設課
主要施策の 成果指標	橋梁定期点検の割合の向上			
	基準値 12.5%(2015年度)		目標値 100%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 70.8%)	(期待値 85.4%)	(目標値 100%)	—
実績値	33.3%(8橋)	100% (34.2% 2巡目※)		—
達成状況	未達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	・修繕完了(4橋) ・事業中(3橋)	○計画 ・事業予定(4橋) ・事業中(3橋) ●実績 ・実施:138橋/403橋。	○計画 ・実施予定:210橋/403橋	未実施のうち12橋につい ては、計画策定以降、補助金 の見直しがあり、補助対象 外となったため、現時点で は修繕予定から外してい る。指標の見直しが必要と 考える。
評価・ 改善内容	・予算確保に努め、事業進 捗を図る。	計画どおり進捗している。		



主要施策	48 時代に即したインフラ資産の更新・新設③		担当部署	水道課
主要施策の 成果指標	水道施設の耐震化率の向上			
	基準値 54.2%(2015年度)		目標値 67%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 62.5%)	(期待値 62.5%)	(目標値 67%)	—
実績値	62.5%	62.5%		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在実施している水道事業経営戦略及び水道事業ビジョン等策定業務内で水道施設の簡易耐震診断を実施したところ24施設の内15施設において耐震があることが確認できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・江間浄水場の耐震化を含む災害対策工事設計を発注予定。</li> <li>●実績</li> <li>・江間浄水場の耐震化を含む災害対策工事設計を発注予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・「江間浄水場送水ポンプ施設改修工事」を令和3年度中に発注し、継続工事として令和4年度までに完成させる。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易耐震診断結果を基に水道事業ビジョンの作成において、水道施設の耐震化を検討し、水道施設の耐震化率の向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「江間浄水場送水ポンプ施設改修詳細設計業務」を令和2年6月1日付で契約し、令和3年2月1日に完了したことを確認している。</li> </ul>		

主要施策	48 時代に即したインフラ資産の更新・新設④		担当部署	下水道課
主要施策の 成果指標	公共下水道整備率の向上			
	基準値 66%(2015年度)		目標値 67%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 66.7%)	(期待値 66.8%)	(目標値 67%)	—
実績値	68.9%	69%		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1整備面積 A=0.53ha</li> <li>・マンホールポンプ交換 N=2.0基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・大型事業(官民連携事業)の実施。</li> <li>・ストマネ計画に沿った施設の長寿命化工事の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・大型事業(官民連携事業)の実施。</li> <li>・ストマネ計画に沿った施設の長寿命化工事の実施。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の新規整備はR8概成を目指しており、以後は維持管理へ移行するため、整備率の指標を見直すとともに施設の長寿命化や耐震化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の新規整備事業の第一期については計画どおり。第二期については内容や手法を検討しR8概成を目指す。</li> </ul>		

主要施策	48 時代に即したインフラ資産の更新・新設⑤		担当部署	建設課
主要施策の 成果指標	道路改良におけるユニバーサルデザインの導入件数			
	基準値 ー(2015年度)		目標値 4件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 2件)	(期待値 3件)	(目標値 4件)	ー
実績値	1件	1件		ー
達成状況	未達成	未達成		ー
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長102号線(市:完了)</li> <li>・南條交差点・はなぶさ交差点(県:事業中)</li> <li>・大101号線(市:事業中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画●実績</li> <li>・南條交差点・はなぶさ交差点(県:事業中)</li> <li>・大101号線(市:事業中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・南條交差点・はなぶさ交差点(県:事業中)</li> <li>・大101号線(市:事業中)</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業については、事業の進捗を要望する。</li> <li>・市事業については、予算確保に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業については、事業の進捗を要望する。</li> <li>・市事業については、予算確保に努める。</li> </ul>		

主要施策	49 公共施設等の適正管理・統廃合		担当部署	公共施設整備推進課
主要施策の 成果指標	公共施設の統廃合による施設数			
	基準値 8施設(2015年度)		目標値 3施設(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 5施設)	(期待値 4施設)	(目標値 3施設)	ー
実績値	7施設	7施設		ー
達成状況	未達成	未達成		ー
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月13日新し尿処理施設の建設工事契約締結。</li> <li>・令和元年9月25日新ごみ処理施設の建設工事契約締結(伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画●実績</li> <li>・新し尿処理施設建設工事実施中。</li> <li>・新ごみ処理施設建設工事実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・新し尿処理施設供用開始</li> <li>・新ごみ処理施設供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設は、し尿処理施設3、ごみ処理施設3、幼稚園2(大仁東、のぞみ)の計8施設</li> <li>・新し尿処理施設は、令和4年4月供用開始予定</li> <li>・新ごみ処理施設は、令和4年10月供用開始予定</li> </ul>
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設数は、新施設建設後に減じる(廃止)予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設数は、新施設建設後に減じる(廃止)予定。</li> </ul>		

主要施策	50 集約型都市の形成		担当部署	都市計画課
主要施策の 成果指標	市街化区域内における建築確認申請件数の増加			
	基準値 147件(2015年度)		目標値 150件(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 150件)	(期待値 150件)	(目標値 150件)	—
実績値	155件	110件		—
達成状況	達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住誘導区域以外における宅地開発等の事前届出の義務化。</li> <li>・市街化区域内の狭隘道路を解消し、土地利用を促進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・狭隘道路の解消。</li> <li>・市街地活性化に向けた民間事業者(伊豆箱根、順天堂、観光協会)との協議実施。</li> <li>●実績</li> <li>・狭隘道路の解消。</li> <li>・市街地活性化に向けた民間事業者(伊豆箱根、順天堂、観光協会)との協議実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・都市機能誘導区域における低・未利用地への活用等、民間の活力と連携してまちづくりを促進。</li> <li>・狭隘道路の解消。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築件数は増加傾向にある。引き続き、市街化区域内の居住環境の向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内においても新設住宅着工件数が減少傾向にあった。都市機能誘導区域の市街地活性化に向けて民間事業者等との協議を重ねた。</li> <li>・狭隘道路の実施計画を見直し、計画の改善を図っていく。</li> </ul>		

主要施策	51 地域に根差した公共交通網の構築		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	公共交通の路線距離の延長			
	基準値 98.8km(2015年度)		目標値 113.8km(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 108.8km)	(期待値 111.3km)	(目標値 113.8km)	—
実績値	107.6km	107.6km		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約型乗合タクシーの新規運行1件(立花―田京駅間)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・引き続き、交通不便地域の解消に向けた取組を推進する。</li> <li>●実績</li> <li>予約型乗合タクシーの運行を実施。(継続2件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・引き続き、交通不便地域の解消に向けた取組を推進する。</li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準値には達していないが、順調に延伸している。</li> <li>・引き続き、予約型乗合タクシー等の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、予約型乗合タクシー等の推進を図る。</li> </ul>		



まちづくりの基本方針6 安全で安心な伊豆の国市のまちづくり(都市基盤・生活環境)

施策の大綱 6-1 災害発生を見越した防災・減災のまちづくりと安全・安心なまちづくりの推進

将来の姿

命を守るために、あらかじめ、災害発生を見越した防災・減災のまちづくり、人づくりが進んでいます。

犯罪や事故が減少し、安心で快適な生活が営まれています。

■ 指標(成果指標)

総合防災訓練・地域防災訓練の参加者数の増加

[主要施策]

44. 消防・防災体制の強化

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
災害時において共助による助け合いが効果的に発揮できるよう、各自主防災会の防災資機材整備や活動への支援を行います。災害対応力を強化するために、地域に密着した消防団の活動力を維持し、防災力の強化を図ります。災害医学に関する研究成果を活用し、自主防災会や消防団と医療機関等が合同で災害訓練・応急救護訓練等を実施し、連携を強化します。	・ふじのくに防災士の育成	・ふじのくに防災士の増加に向けて市内受講希望者に対する補助金の交付(令和元年度実績:7人)。令和2年度末累計で38人。	
	・各自主防災会への防災資機材(電池メガホン、ヘルメット、簡易トイレ等)の整備支援	・地域防災活動に支援を実施(防災・災害用資機材の交付団体52地区) ・自主防災会運営事業等補助金52地区申請	
	・消防団員の確保	・消防団(員)の継続的な活動に支援を実施(条例定数に対する団員充足率 平成30年度93.16%、令和元年度85.36%) 団員数:平成30年度368人、令和元年度337人、令和2年度325人 ・中型免許補助金申請:平成30年度6件、令和元年度4件、令和2年度5件	
	・消防団の施設・車両の整備	・消防ポンプ車両(27台)等の維持管理を実施(燃料費、車検整備費、修繕費) ・市内各所にある消火栓・消火栓ボックス及び防火水槽の維持管理を実施(消火栓ホースの購入平成30年度260本 令和元年度260本、令和2年度260本)	
	・合同災害訓練・応急救護訓練等の実施	・総合防災訓練参加者:平成30年度9,521人、令和元年度14,392人、令和2年度9,482人 ・水防訓練参加者:平成30年度168人、令和元年度155人 ・地域防災訓練参加者:平成30年度11,369人、令和元年度10,711人、令和2年度5,471人 ・市内3箇所に救護所を設置し、救護病院と連携を取りながら医療救護活動(トリアージ)を実施(訓練の実施回数6回)	
	その他	・4市3町で構成される駿東伊豆消防組合に負担金を拠出し、市全域に常勤の消防体制を配備(平成30年度 負担金:690,653千円 令和元年度 負担金:696,880千円、令和2年度負担金700,093千円) ・市内各所に設置してある同報無線(308箇所)の保守点検及び維持管理を実施(バッテリー交換平成30年度89カ所、令和元年度91カ所、令和2年度69カ所) ・コロナ禍の中で小中学生が総合防災訓練や地域防災訓練に参加しないことを踏まえ、家庭でできる防災減災の新たな取り組みとして家庭でできる耐震診断を全生徒に配布した。 ・水防法の改正や様々な指針を踏まえ、ハザードマップを改正し、令和3年2月に全戸配布を行った。(22,000部印刷/20,000部配布)	

[主要施策]

45. 発災時の対応準備

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
発災時の対応準備をソフト・ハード両面で推進するとともに、市と市民や民間、そして地域一体で発災時の支援体制の確立を図ります。	・誰もが分かりやすい避難路の設定と避難誘導看板等の設置 ・観光・宿泊者に対する安全な避難誘導パンフレットやマニュアルづくりの支援	東電タウンプランニング(株)との協定により、東電柱に設置する広告看板に、市の避難所等を併記する協定を締結した。	○

(続き)

・防災出前講座の継続	・地震体験車による防災意識の高揚を図った。(実施件数:平成30年度11件、令和元年度13件、令和2年度6件)	
・発災時の支援体制の裾野を広げる講習の実施	避難所運営に携わる職員や学校職員等を対象に、水害に特化した避難所運営訓練を令和2年度から実施した。(令和2年度実績165名)	
・各種災害協定の締結の推進	・民間企業等との災害協定数は令和2年度末の累計で62件。	
・トイレ・マット・テント等、避難所の防災資機材の整備	・防災関係備品の管理を実施(備蓄食料等の補充、更新)	
・非常用水や飲料水の備蓄		
・災害時要配慮者避難支援体制の維持	・災害配備体制の設置(平成30年度事前配備6回・災害警戒本部2回設置、令和元年度事前配備2回・災害警戒本部1回・災害対策本部1回設置、令和2年度事前配備体制6件))	
・避難行動要支援者名簿の適切な更新と発災時の運用方法の周知	名簿更新:年1回更新 自主防災会へ名簿運用方法説明:年1回実施	
・災害の知見と教訓を生かす、災害ボランティアコーディネーター養成の支援	・防災指導員の立ち上げ(令和2年度実績:11名)	
その他	・災害対策本部の運営訓練の実施(訓練:年2回実施) ・地域防災計画書の作成及び実施	

[主要施策]

46. 災害や事故を未然に防ぐ社会基盤の整備

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
災害支援の拠点となる公民館や消防団詰所等の耐震化を推進し、災害時における迅速な支援と地震による直接的人的被害を軽減します。	・地区公民館の耐震化等を促進するため、コミュニティ施設整備事業補助金の継続	・地区公民館の耐震化は累計2件。内中区(木造平屋234.4㎡)、三福区(木造平屋393.9㎡)。	
	・社会基盤の耐震化の推進		○
	・避難地の確保	・市内企業の敷地を避難地として開放してもらう協定を新たに締結した。令和2年度末 62協定の内、8協定が土地に関する協定。	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
暮らしの安全性・快適性の確保と災害発生時の迅速な復旧・復興を可能にするため、災害情報伝達体制や医療救護体制の強化、家屋の耐震対策を推進するとともに、社会基盤を計画的に整備していきます。	・災害時の災害情報伝達体制の強化	・毎年度同報無線の保守・点検・修繕を実施。 ・LINEを活用した緊急情報の発信を開始した(令和2年度) ・FMいずのくにを活用した情報発信を実施。	
	・医療救護体制の強化	・救護所開設場所を長岡南小から長岡幼稚園へ、伊豆保健医療センターから田京幼稚園へと耐震性を確保できる施設へ変更した。(令和元年度)	
	・プロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊)-0(ゼロ)」の推進	・昭和56年以前に建築された既存木造住宅の無料耐震診断を実施(平成30年度15件、令和元年度6件、令和2年度3件) ・家庭内家具固定の推進を実施(平成30年度4件、令和元年度3件、令和2年度1件)	
	・総合的な雨水排水対策の推進	・準用河川浸水対策として、舟口川、堂川及び谷戸川は完了(累計3河川) ・市内各箇所排水機場の維持管理を実施	
	・土砂災害危険箇所への対策の推進	・急傾斜地崩壊対策事業の推進及び実施(長岡左近山、守木山田B、岩戸山、壩之上A、浮橋古根、宗光寺横山段)	

(続き)	・生活道路の拡幅整備と維持修繕	・市内各所の道路・橋梁(深沢橋等)の改良及び維持補修、狹隘道路整備(三福等)、歩道改良等通学路整備(田京駅前等)を実施。	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
市民と地域が一体となった、交通安全活動等の充実により、生活の安全・安心を確保していきます。	・通学路整備事業の継続	・ブロック塀等撤去改善事業の実施(18件撤去実施)	
	・防犯灯のLED化の推進	・防犯灯LED化:平成29年度130基、平成30年度75基、令和元年度工事946基、令和2年度工事1,387基、令和2年度末5,111基中LEDは4,571基。	
	・街路灯のLED化への助成	・H29:施工実績なし ・H30:南條交差点 水銀灯2基 ⇒ LED(洋)2基 ・R1:大仁地区 水銀灯286基 ⇒ LED街路灯43基、LED防犯灯173基 ・R2:南條交差点(繰越のため未完成)水銀灯2基 ⇒ LED(洋)1基 LED(和)1基	
	・交通安全の推進及び対策の継続(交通安全運動及び啓発活動)	◎交通安全施設整備の実施 ・カーブミラー設置:平成29年度:9基、平成30年度:7基、令和元年度:9基、令和2年度:8基 ・カーブミラー修繕:平成29年度:15基、平成30年度:12基、令和元年度:23基(台風による倒壊11基を含む)、令和2年度:16基 ◎市交通指導員による街頭広報等出役件数:平成29年度4,539回、平成30年度4,498回、令和元年度3,848回、令和2年度3,798回 ◎交通人身事故発生件数:平成29年度326件、平成30年度311件、令和元年度285件、令和2年度266件	
計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
空き家等の適正な管理を促進し、周辺の安全を確保していきます。	・特定空き家を未然に防ぎ解消するための指導・助言・命令	・令和元年度に特定空家を1軒認定。令和2年度に当該特定空家の相続人調査、令和3年度に行政代執行を実施する予定で対応。	

[主要施策]

47. 防犯ボランティアの育成・支援

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
青色防犯パトロール隊や防犯ボランティアの活動の周知を図るとともに、参加者を広く募集・育成します。防犯パトロールや見守り活動等を行う防犯ボランティアを育成・支援し、防犯活動の充実を図ります。	・青色防犯パトロール隊の参加者の確保、実施回数の拡充	・市内パトロールの実施:平成29年度519回、平成30年度476回、令和元年度439回、令和2年度608回	
	・子どもの見守り活動や防犯教室等の実施	・防犯団体ほっといずが主催(市が共催)して防犯教室を実施。(平成30年度:小学校3校、幼稚園保育園2園、放課後児童教室1箇所。令和元年度:小学校2校、幼稚園保育園5園、放課後児童教育6箇所。令和2年度:中止)	
	・防犯講習会への参加支援	・実施者証更新のため、講習会の実施(原則2回/年実施) 平成29年度:2回、平成30年度:2回、令和元年度:3回、令和2年度:1回、令和3年度:3回	

施策の大綱 6-2 持続可能なまちづくりの推進

将来の姿／

時代に即した社会基盤の更新・新設が進み、持続可能なまちづくりが進行しています。

■ 指標(成果指標)

公共施設の総延べ床面積の削減

建物やインフラに関する長寿命化計画(※1)の策定率の向上

[主要施策]

48. 時代に即したインフラ資産の更新・新設

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
人口や財政規模の変化を見据えた長期的な視点に立ち、インフラ資産の計画的な維持管理を推進するとともに、老朽化したインフラ資産の更新を推進します。防災性・利便性に優れ、機能的で住みやすく、安全かつ集約された持続可能なまちを実現するために、必要となるインフラ資産の新設を推進します。	・ 橋梁点検の実施	・ 5年に一度、403橋の点検を実施している。 ・ 全24橋の点検が完了(平成30年度)。	
	・ 伊豆の国市橋梁長寿命化修繕計画の推進	・ 葦山跨線橋など、8橋の修繕、架け替え等を実施。	
	・ 道路・橋梁の老朽化施設の修繕・更新	・ 葦山跨線橋耐震工事の実施。(平成30年度完成) ・ 県と連携し、葦山古川の下中橋の架け替え工事の実施。(令和2年度完成) ・ 深沢橋架け替え工事の実施。(現在工事中)	
	・ 江間交差点立体化と江間インターのフルインターチェンジ化(県)	・ 令和2年8月完成	
	・ 伊豆中央道の無料化の要請		○
	・ 水道主要管路及び配水池の耐震化	・ 「地域水道ビジョン」に基づき主要管路の耐震化工事を実施。 ・ 「水道事業経営戦略及び水道事業ビジョン等策定業務」で市内水道施設の簡易耐震診断を実施。	
	・ 簡易水道等の公営企業会計化(8地区)	・ 保有固定資産の調査・整理・評価を実施(～平成30年度) ・ 条例等の改正(平成30年度) ・ 公営企業会計システム導入(平成31年度)	
	・ 民営簡易水道の上水道への統合(5地区)	①第1簡易水道組合…移管に向け定期的に打ち合わせを実施。 ②第3簡易水道組合…移管に向け定期的に打ち合わせを実施。 ③台簡易水道組合…令和2年度に移管済。 ④鳴滝簡易水道組合…令和5年度に移管予定。 ⑤金谷簡易水道組合…移管に向け定期的に打ち合わせを実施。	
	・ 下水道未普及地域の解消の促進	・ 国・県の汚水処理施設整備構想の方針に基づき、令和8年度までに下水道未普及地域の整備を完成するため、「PPP/PFI(官民連携手法)」を導入し、「住環境の向上」「公共用水域の水質保全」の実現に向けた管路施設詳細設計業務及び管路施設整備工事に着手した。(令和2年度)	
	・ 伊豆の国市下水道長寿命化計画の推進	・ 当計画はH29をもって終了。H30から下水道ストックマネジメント計画に移行しR4まで、当計画による下水道施設の持続的な機能確保とライフサイクルコストの低減を図る。	
	・ 下水道等の公営企業会計化	・ R2より地方公営企業法の全部を適用し公営企業会計化した。	
	・ 下水道使用料金体系の見直し	・ H30に下水道使用料の見直しを実施。R5の見直しを行うため、R2より下水道事業運営審議会を開催。	
	・ 低・未利用市有地の有効活用	・ 葦山庁舎跡地を売却(令和2年度) ・ 旧専売公社跡地の公売を実施(～令和2年度)	



計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
誰もが安心して暮らしていける地域生活空間の創出に向けた、まちづくりを推進します。	・ 歩行空間や交通機関におけるバリアフリー化の促進	・ 国の補助制度等を伊豆箱根鉄道へ案内した。	
	・ 公共トイレ及び公共トイレに至るまでの経路のユニバーサルデザイン化	・ 令和2年度(中央図書館、韮山文化センター、伊豆長岡庁舎、韮山福祉センター) ・ 令和元年度(韮山運動公園、さつきヶ丘公園、韮山体育館、神島グラウンド、江間グラウンド) ・ 平成30年度(あやめ会館)	

[主要施策]

49. 公共施設等の適正管理・統廃合

計画		前期基本計画の実績		
施策内容	主な取組	実績	未実施	
人口や財政の規模、利用需要の変化といった長期的な視点に立ちつつ、公共施設を適切に維持管理できるよう、公共施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に推進するとともに、ファシリティマネジメントを推進します。今後30年間の長期目標である、公共施設の床面積の25%削減と公共施設の整備コストの8%削減に向け、整備ごとのコスト削減に取り組んでいきます。	・ 公共施設等総合管理計画の推進			
	・ 公共施設再配置計画の策定及び推進			
	・ PPP、PFIの導入や入札、設計等、契約事務に関する見直し	・ 下水道未整備地区解消に向けた設計施工一括方式(DB方式)の実施(令和元年度～) ・ 新し尿処理施設整備に向けた設計施工一括方式(DB方式)の実施(令和2年度～) ・ かわまちづくり計画におけるPark-PFI制度の導入検討(令和3年度)		
	・ 新し尿処理施設の整備	・ 令和3年度3月2日供用開始予定		
	・ 新火葬場の整備	・ 令和3年度供用開始 令和2年度整備完了		
	・ 新庁舎の整備の検討	・ 実施しない方針		
	・ 新ごみ処理施設の整備	・ 令和5年1月供用開始予定		
	・ 教育施設長寿命化計画の推進	・ 令和2年度策定		
	・ 地域の実情やニーズに応じた、余裕教室等の有効活用の検討			○
	・ 給食センターの統廃合の検討			○
	・ 大仁東幼稚園を閉園し、のぞみ幼稚園へ統合(平成30年3月31日)	・ 平成30年3月31日閉園		
	・ 市営入浴施設に関する業務の検討及び見直し	・ 令和元年6月長岡北浴場廃止 ・ 令和2年10月韮山温泉館を韮山源氏温泉組合に無償譲与		
	・ 高齢者温泉交流館(旧めおとの湯の館)の利活用	・ 介護予防を目的とした楽だら体操教室の実施		
	・ 公営住宅等長寿命化計画の推進	・ 平成29年度桜木町住宅屋根・外壁防水塗装工事実施 ・ 平成30年度新帝産台住宅屋根・外壁防水塗装工事実施		
	・ (仮称)古奈地区公園の整備	・ 2019(平成31)年3月 古奈もみじ公園完成 ・ 地域の防災拠点(広域避難所)に指定		
・ 安心安全な公園施設の維持管理及び住民ニーズに応じた施設の拡充	・ 地元による公園管理を目指し、地元と管理協定を締結。(古奈もみじ公園/七福神ロードプロジェクト、大仁淵端公園/みどりの会)			
・ ゴミ処理手数料の見直し	・ 令和5年1月の広域ごみ処理施設稼働に合わせて新料金適用に向け準備中。 ・ 一般廃棄物処理対策委員会での意見交換を実施(令和2年度)			

[主要施策]

50. 集約型都市の形成

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
住機能や都市機能の規制・誘導により、生活に必要な諸機能が集約された効率的なまちを形成していきます。	・ 立地適正化計画の策定と、計画に基づく住機能や都市機能の規制・誘導	・ 2018(平成30)年6月、伊豆の国市立地適正化計画の策定 ・ 市街化区域内に居住誘導区域と都市機能誘導区域を設定 ・ 居住誘導区域に含まない区域における開発行為、土地利用に向けた規制・誘導の実施	
	・ 都市機能誘導区域(※2)における低・未利用地への公共施設等の誘導の検討	・ 居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導方針を定め、居住環境の向上や都市機能の維持・改善を図る取組を実施 ・ 官民連携によるまちづくりを検討する「まちづくり地域プラットフォーム」を設置して、今後のまちづくりや都市形成の可能性についての議論を交わした。	
	・ 伊豆長岡駅周辺のまちづくりの推進	・ 立地適正化計画では、伊豆長岡駅周辺を都市機能誘導区域として設定 ・ 伊豆長岡駅周辺の都市再生整備を検討 ・ 横浜国立大学の学生による伊豆長岡駅周辺のまちづくりの将来像を検討	

[主要施策]

51. 地域に根差した公共交通網の構築

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
車を運転できないお年寄り等が気軽に外出できるよう、行政と地域が一体となって地域に根差した公共交通網を構築していきます。	・ 地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画の策定	・ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律と道路運送法施行規則に基づく法定協議会を令和4年度中に設立する予定。	
	・ 鉄道を活用した施策と利用者の増進	・ 高齢者、障害者へ公共交通利用促進を目的として「バス・鉄道利用券」を平成29年度から令和元年度まで配布した。 ・ ぐらしの公共交通まるごとマップを令和元年度に発行した。	
	・ バス利用者の増進と利便性の向上		
	・ 予約型乗合タクシーの展開	・ 立花台区星和区に続き、立花区にて令和元年度から予約型乗合タクシーの運行開始。市内で2路線となった。	
	・ 高齢者福祉施設巡回バスとの連携検討		